



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東武ストア

コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮内 正敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山本 秀昭

TEL 03-5922-5243

四半期報告書提出予定日 平成23年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	60,702	△1.1	583	△50.4	759	△43.8	297	△63.4
22年2月期第3四半期	61,391	—	1,176	—	1,352	—	811	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	4.23	—
22年2月期第3四半期	11.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	33,372	22,166	66.4	315.46
22年2月期	32,996	22,695	68.8	322.86

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 22,166百万円 22年2月期 22,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△0.6	600	△56.9	800	△50.5	400	△82.5	5.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 70,521,442株 22年2月期 70,521,442株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 254,000株 22年2月期 226,539株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 70,280,371株 22年2月期3Q 70,320,287株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復と国の経済対策の効果等により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は厳しく、世界経済の景気減速懸念の高まりや夏場以降の急激な円高など先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、小売業界におきましても、個人消費の低迷、デフレの進行、販売競争の激化などにより非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「収益改善のため全員が真剣に業務に取り組む」、「店舗毎の戦いの実践」、「全員で汗をかいて各人の課題をやり遂げる」、「魂を入れた接客を確実に実施する」という方針のもと、「新中期経営計画“ATTACK 1000”」の目標(連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円)達成のため、諸施策を着実に推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、既存店売上高の減少及び粗利益額の減少等の影響により、売上高は607億2百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は5億83百万円(前年同期比50.4%減)、経常利益は7億59百万円(前年同期比43.8%減)となりました。また、四半期純利益は税務上の欠損金の繰越期間が終了したため、当期より法人税等の負担が増加し、2億97百万円(前年同期比63.4%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

(小売業)

売上高 584億3百万円(前年同期比1.3%減)

[株式会社東武ストア]

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

1) 新店の開設と既存店の改造

① 新店の開設

平成22年7月15日に朝霞店(埼玉県朝霞市、売場面積1,269㎡)、同年11月5日に馬橋店(千葉県松戸市、売場面積1,305㎡)を開設し、当社の店舗は同年11月30日現在で合計57店舗となりました。

② 既存店の改造

厨房のシースルー化、惣菜売場の拡大など売場と商品の大幅な変更により、商品力と販売力の強化を図る改造を豊春店、前野町店等の6店舗、競合店との差別化として衣料品売場の拡大を図る改造を鳩ヶ谷店で行い、いずれの店舗も売上向上に大きく貢献しておりますが、さらに利益面の改善を図るため店舗オペレーションを見直し店舗運営の効率化に引き続き取り組んでおります。

2) 売上、粗利向上策

① 競合店との差別化を図るため鮮度強化に取り組んでおりますが、平成22年7月より店舗毎の状況や商品特性に対応したお客様の求める「鮮度」を実現するため、鮮度管理や販売方法のルールの一部見直しを行い、売上及び粗利向上を図りました。

② 本部と店舗のコミュニケーション強化を図り、店舗毎に営業利益の改善について検討する「営業幹部会議」を創設して、店舗毎にきめ細かな施策を指示するとともに、本部が徹底的に店舗支援を行い、会社方針である「店舗毎の戦い」を積極的に実践いたしました。

③ 「Vマーク商品」(私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した商品)の拡販に継続して取り組みました。

3) 顧客満足度アップのための施策

① 平成22年6月より店長及びマネージャーなど店舗の全管理職を対象に、専門家による「ホスピタリティ研修」(接客徹底研修)を実施し、「魂を入れた接客」に徹底して取り組みました。

② 正確なレジでの精算及びレジ担当者の業務負担軽減を接客向上に繋げることなどを目的に、平成22年7月より自動釣銭機の導入を開始し、同年12月3日までにみずほ台東店(専門店店舗)を除く全店舗に導入を完了致しました。

[株式会社東武フーズ]

同社は、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカリー等を運営し、効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

(その他)

売上高 22億98百万円(前年同期比3.6%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っており、ほぼ順調な業績で推移しております。

また、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し、333億72百万円となりました。現金及び預金が3億77百万円、預け金が10億25百万円それぞれ減少しましたが、新店開設及び店舗改造等により有形固定資産が12億45百万円、計画店に係る建設協力金等の支出により投資その他の資産が4億39百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円増加し、112億5百万円となりました。借入金が2億22百万円、賞与引当金が1億59百万円それぞれ減少しましたが、買掛金が8億38百万円、未払費用が4億13百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較して5億28百万円減少し、221億66百万円となりました。第3四半期純利益2億97百万円による増加と、剰余金の配当7億2百万円の支出、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が1億16百万円減少したこと等が要因です。

2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、50億35百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億27百万円(前年同期は26億74百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億36百万円、減価償却費10億62百万円、仕入債務の増加額8億38百万円、棚卸資産の増加額2億65百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億40百万円(前年同期は13億円の支出)となりました。これは主に、新店2店舗の開設及び7店舗の改造に伴う有形固定資産の取得に係る支出20億78百万円、計画店に係る建設協力金等の支出8億3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億90百万円(前年同期は11億28百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額7億1百万円、長期借入金の返済による支出2億12百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月5日に公表しました業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日公表の「平成23年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361	1,739
預け金	3,673	4,699
売掛金	631	616
商品	2,283	2,021
繰延税金資産	129	297
その他	1,201	1,143
流動資産合計	9,282	10,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,108	8,220
機械装置及び運搬具(純額)	8	10
工具、器具及び備品(純額)	1,439	1,008
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,054	1,116
建設仮勘定	7	17
有形固定資産合計	14,769	13,524
無形固定資産		
ソフトウェア	105	181
その他	64	62
無形固定資産合計	170	243
投資その他の資産		
投資有価証券	342	459
差入保証金	2,669	2,617
敷金	3,690	3,665
前払年金費用	786	800
繰延税金資産	979	968
その他	681	199
投資その他の資産合計	9,150	8,710
固定資産合計	24,090	22,478
資産合計	33,372	32,996

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,635	2,796
短期借入金	250	260
1年内返済予定の長期借入金	90	235
リース債務	84	83
未払法人税等	200	161
未払消費税等	118	140
賞与引当金	28	187
商品券等回収損失引当金	33	39
ポイント引当金	130	124
その他	2,342	1,944
流動負債合計	6,913	5,973
固定負債		
長期借入金	22	90
リース債務	1,030	1,094
退職給付引当金	2,850	2,750
役員退職慰労引当金	109	128
その他	278	263
固定負債合計	4,292	4,326
負債合計	11,205	10,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	8,061
利益剰余金	8,650	9,056
自己株式	△68	△61
株主資本合計	25,665	26,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47	68
土地再評価差額金	△3,451	△3,451
評価・換算差額等合計	△3,498	△3,382
純資産合計	22,166	22,695
負債純資産合計	33,372	32,996

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	61,391	60,702
売上原価	45,216	44,580
売上総利益	16,175	16,121
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,522	5,627
賞与引当金繰入額	5	5
退職給付費用	260	257
不動産賃借料	3,349	3,397
減価償却費	949	1,062
その他	4,911	5,187
販売費及び一般管理費合計	14,999	15,538
営業利益	1,176	583
営業外収益		
受取利息	34	30
受取手数料	124	130
その他	51	58
営業外収益合計	210	218
営業外費用		
支払利息	8	9
固定資産廃棄損	18	21
その他	8	10
営業外費用合計	35	42
経常利益	1,352	759
特別損失		
減損損失	400	—
固定資産除却損	19	119
たな卸資産評価損	29	—
その他	8	3
特別損失合計	457	122
税金等調整前四半期純利益	894	636
法人税、住民税及び事業税	93	181
法人税等調整額	△11	157
法人税等合計	82	339
四半期純利益	811	297

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	894	636
減価償却費	949	1,062
減損損失	400	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	34	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△141	△159
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	△18
受取利息及び受取配当金	△42	△38
支払利息	8	9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—
有形固定資産廃棄損	1	3
有形固定資産除却損	5	34
売上債権の増減額(△は増加)	7	△15
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163	△265
仕入債務の増減額(△は減少)	570	838
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78	△22
その他	281	251
小計	2,738	2,412
利息及び配当金の受取額	43	38
利息の支払額	△8	△10
法人税等の支払額	△99	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,628	△2,078
無形固定資産の取得による支出	△1	△39
敷金及び保証金の回収による収入	447	174
敷金及び保証金の差入による支出	△98	△21
その他の支出	△21	△803
その他の収入	1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	△2,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△10
長期借入金の返済による支出	△631	△212
リース債務の返済による支出	—	△59
自己株式の取得による支出	△6	△7
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△491	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244	△1,402
現金及び現金同等物の期首残高	6,018	6,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,263	5,035

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第3四半期 連結累計期間 (A)		前第3四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	23,386	38.5	23,217	37.8	169	0.7
生鮮食品	21,925	36.1	21,940	35.7	△15	△0.1
衣 料 品	2,386	3.9	2,480	4.1	△94	△3.8
生活用品	2,098	3.5	2,210	3.6	△112	△5.0
商 事	330	0.6	390	0.6	△60	△15.3
専 門 店	8,275	13.6	8,935	14.6	△660	△7.4
小 計	58,403	96.2	59,173	96.4	△770	△1.3
[そ の 他]						
警備業等	2,298	3.8	2,218	3.6	80	3.6
売上高計	60,702	100.0	61,391	100.0	△689	△1.1